

平成24年度行政評価委員会 議事要旨

会議名	葛飾区行政評価委員会 第6回第二分科会
開催日時	平成24年8月22日(水) 午前10時から正午
開催場所	葛飾区役所新館5階 庁議室
出席者	【委員7人】 足達分科会長、泉委員、金子委員、篠原委員、長谷委員、中山委員、町田委員 【区側4人】 事務局(政策経営部長、経営管理課長、経営管理課職員2人)

会議概要

1 開会

2 葛飾区行政評価委員会の評価結果(案)のまとめ

(「葛飾区行政評価委員会の評価結果(案)」をもとに答申内容の確認を行った)

(1) 環境衛生普及・啓発

各委員 特になし

(各委員の総意で「所管部評価の妥当性」を総合的に評価し点数化)

(2) 道路掘削工事指導調整

各委員 特になし

(各委員の総意で「所管部評価の妥当性」を総合的に評価し点数化)

(3) オンラインサービス(ICTを活用した図書館サービス)

A委員 素晴らしい設備を導入しており、利用者も満足していると感じるが、やはり過剰サービスであるように感じてしまう。

分科会長 「利便性の高い図書サービスの提供」部分の一つ目については、「現状がアクセスしにくい状況である」といった理由を追記してほしい。

A委員 教育という視点でこの事務事業をみてしまうと、今後ますます

す予算が増加するのではないかと危惧している。

B委員 個人的に、葛飾区全体として図書館は充実してほしいと思っている。他の図書館にもシステムをどんどん導入してほしいとも思っている。ただ、現状の中央・立石図書館のやり方が費用対効果に見合うものであるかは疑問に思う。

システム化することは重要であるが、中央・立石図書館のシステムについては過剰であると感じる。

B委員 システム化するには、利便性の向上と効率的な運営という2つの視点が重要であり、当該事務事業については後者が欠けているように感じる。システムを導入したことによるコスト削減効果等が示されていない。利便性の向上という視点からのみしか検討していないように感じる。

分科会長 「教育」と「利便性の向上」という視点からの検討だけでは、コストが嵩み、今後の運営に懸念が残るため、効率性や他の図書館とのバランスも考えながら、サービス内容を検討する必要があるという方向性でよろしいか。

各委員 賛成。

C委員 平成25年4月、金町に東京理科大学が開校されるため、積極的に大学と連携して、大学生にも利用してもらうよう周知することも重要ではないか。

分科会長 ぜひ答申に入れることとしたい。

(各委員の総意で「所管部評価の妥当性」を総合的に評価し点数化)

(4) CAP講習会

A委員 いじめに係る問題は非常に重要なため、「目的意識」の部分をもっと強調したい。何のためにやるのか、予算を増額してもよいので、明確に把握してほしい。

B委員 「他の事務事業との統合等」とあるが、「CAP」だけではなく、総合的に子どもを支援するような仕組みを検討してほしい。

A委員 「葛飾区の学校ではいじめは起きない」というメッセージを出してほしい。その目的意識のもとに新たな仕組みを構築してほしいと思う。

分科会長 その文言を活用して修正したいと思う。

(各委員の総意で「所管部評価の妥当性」を総合的に評価し点数化)

(5) 少年の主張大会

- B委員 実体験から中学生の参加意欲は低いと感じている。よって、このままの運営方法で本当に良いのか疑問に感じている。
- E委員 確かに小学校では評判が良いが、中学校になると特定の人しか参加しない状況にはある。
- A委員 先生が先生の目線で選出しているからではないか。
- B委員 大会を止めるというわけではないが、やり方を変更してもよいのではないかと思う。
- E委員 葛飾区はずっと賞を受賞している現状にある。賞を受賞している学校では、先生が積極的にかかわっている状況にある。
- B委員 中学校における参加者を拡大するために、健全育成という視点から、新たな取組の実施についても検討してほしい。
- 分科会長 特に中学生については、健全育成の視点から大会運営について再検討する必要があるというような文言を答申に盛り込むことについてはいかがか。
- 各委員 賛成。

(各委員の総意で「所管部評価の妥当性」を総合的に評価し点数化)

(6) かつしか教室

- C委員 「予算の拡充」ではなく、「更なる予算の確保」との表現が良いのではないか。
- 各委員 賛成。

(各委員の総意で「所管部評価の妥当性」を総合的に評価し点数化)

- 分科会長 では、他に、次年度に向けた行政評価制度等の改善点についてご意見を伺いたいと思うが、いかがか。
- B委員 「成果指標」について、たとえば、「環境衛生普及・啓発」の事務事業について言えば、講習会の実施は手段であって、目的ではないのではないか。「事務事業意図」を目的として考えると、現在設定されている「成果指標」では不十分のように感じる。
- 事務局 本区では、「成果指標」の設定について、代替指標の考え方も取り入れている。「CAP講習会」の事務事業を例にとると、受講者の満足度が図れるのであれば、もちろんその適切な指標を設定するが、取得負荷・取得可能性の観点から、一旦望ましい

指標を検討したうえで、その代替となる指標を設定していることもある。

分科会長 委員のご意見を踏まえ、「成果指標」の取り方については、全事務事業に係る話となるため、各事務事業に係る提言ではなく、行政評価委員会全体に係る意見として答申に盛り込むことはできないか。

事務局 「成果指標」の設定に課題があるというご意見については第2回全体会の中で取り上げ整理させていただきたいと考える。また、「環境衛生普及・啓発」を例にとりご説明すると、もちろん講習会を実施することが、事務事業の目的ではなく、「事務事業意図」にもあるとおり、目的は「衛生的な環境を維持する」ことで、その手段として講習会を実施していることとなる。したがって、その「事務事業意図」の達成度を図る指標を設定することが理想であるが、それを的確に示す指標があるかを検討するなかで、取得負荷・取得可能性の観点から、講座を受講することで衛生知識を習得できたということを仮定し、成果として把握していることとなる。

B委員 「成果指標」とは定性的なものが多く、「活動指標」は定量的なものが多いと感じる。当該事務事業について言えば、「成果指標」ではなく「活動指標」だけで実績情報を把握しても良いように思う。

ただ、フォーマットとして「事務事業評価表」を用意し、記載欄を設けているのであれば、的確なものを示す必要があるのではないか。

また、次年度以降は、所管課長が説明する資料として、一枚で全体を包括できるような資料を提出していただきたい。現状提出されている資料では正しい評価はできないと感じる。我々も委嘱され責任感も持って取り組んでいるから、ぜひ正しい評価をしたいと思っている。

A委員 毎年の事業計画のようなものをしっかり発表した上で、その結果がどうであったかを評価するのが、行政評価になるのではないか。

B委員 PDCAサイクルとして行政評価の仕組みが活用されていないことも問題ではないかとも思う。行政評価の仕組み自体が区に根付いていないと感じた。

分科会長 前年度に次年度に行政評価委員会に提出する事務事業を決定

し、事業計画の策定から事前資料の準備まで取り組み始めることはできないのか。

事務局 各委員の方々に的確な情報をインプットしていただくための資料が不足している点については、第一分科会も含めご指摘をいただいているところである。的確な資料を提供していれば、議論にも入りやすいとも考えられるため、次年度へ向けては、いかに端的に理解していただく資料を提供するか、について検討したいと考えている。

B委員 P D C Aサイクルの仕組みが上手く機能していないことに加え、約 800 ある事務事業のうち、約 300 を重点評価対象事務事業として絞り込み、さらにその重点評価対象事務事業に対して 3年間の評価サイクルを設定することで、1年間では約 100 事務事業が「事務事業評価表（重点評価）」を作成するというのは甘すぎると思う。区民から見るとスピードの無さを感じる。

事務局 決して「事務事業評価表（重点評価）」を作成しないと、事務事業の見直しに取り組みないわけではない。毎年、各事務事業については、事業計画の策定、予算要求、議会の承認を得るというサイクルは機能している。そして、そのサイクルの中では周りの環境を分析したり効率化を図ったり、新たなことに取り組んだりもしている。

分科会長 区のサイクルの中で、検証は行っているとのことだが、検証に使用しているデータは「事務事業評価表」ではないのか。

事務局 「事務事業評価表」だけで検証しているという仕組みではない。

分科会長 我々としては、区側も「事務事業評価表」だけで検証行為を行っているのであれば、本当に検証できているのか疑問に感じるとの意見である。

B委員 「事務事業評価表」を基本のフォーマットとして P D C A サイクルを回しているのではないのか。

事務局 「事務事業評価表」をもとに P D C A サイクルを回しているかということ、十分でない現状にあり、その事実は課題と認識している。

B委員 P D C A サイクルをより着実に回すために、「事務事業評価表」というフォーマットを作成していることは素晴らしい取組であると感じているので、ぜひ活用したら良いのではないのか。

事務局 もちろん予算編成の際には、「事務事業評価表」も参考資料

として活用しているが、それ以外にも作成されている膨大な資料をもとに政策判断等を行っている現状にある。

B委員 「事務事業評価表」をもとにPDCAサイクルが回っていて、その上で、その他の膨大な資料があると思っていた。話を聞き、区の現状を理解したが、「成果指標」の設定が甘いことを含め、行政評価制度が根付いていない要因はそこにあるように感じた。

事務局 「事務事業評価表」をもとに財政課等としっかり議論を交わしているかという点で十分できていない現状にある。

ただ、「事務事業評価表」を作成することにより、決算情報を把握したり、「事務事業意図」を再確認する等により、気づきが生まれ、改善のきっかけとなることを期待している。また、「事務事業評価表」の作成により、区民への説明責任を果たすことも重要であると考えている。

A委員 同じ資料で物事を進めていった方がより鮮明になるのではないか。

C委員 行政評価制度は、全国的に取り入れられてきたもので、ある程度決められたフォーマットの中で、各自治体が工夫を凝らしているのが現状と考える。また、PDCAサイクルについては、民間企業との違いもあると感じている。民間企業であれば新しく事業展開していかなければならない環境にもあると思うが、区の取り組んでいる事務事業には継続的に実施しているものが多い。さらに、区の事務事業は、利潤を目的としていないところも大きく違うので、一概に、PDCAサイクルが上手く機能するかは難しいと思う。

分科会長 行政評価委員会の開始当初は、「廃止」「縮小」との評価をしていたが、制度導入以来、10年が経過する中で、行政評価制度及び行政評価委員会のあり方が変化してきている。

事務局 行政評価制度を導入した当初は、初めての取組でもあり、「廃止」「縮小」する事務事業も多くあったが、約10年間の活動を通じて、近年では、「廃止」「縮小」する事務事業数も減少しており、行政評価制度自体が時代の変化とともに次のステップへと変化してきたところである。

各委員のご意見を踏まえて、次年度へ向けて検討を重ねたいと思う。

分科会長 その他、次年度に向けた改善点等のご意見はあるか。

A委員 コストの算出方法がはっきりしないと感じる。

事務事業の予算に対する比率で算出した方がわかりやすいのではないか。

C委員 区は予算がないと事務事業を執行できない状況にあることからそれは難しいのではないかと感じる。また、中小企業であれば、人や機械をもとにコストを算出することもあると思うが、区は組織で仕事をしているという考え方が強いため、コストの算出方法に違いがあると感じる。

分科会長 民間企業では、損益計算書で費目ごとに横軸で管理できるようになっているが、区は縦割りの組織で把握している傾向が強いから、区全体で消耗品費がいくらかかったのかということがすぐにはわからない状況にあると考える。

事務局 本区では、国の指導に基づき、一昨年から複式簿記の活用を始めたところである。

分科会長 公会計の話であると思うが、おそらく各委員がイメージしている財務諸表とは違うと思う。

A委員 コストの算出方法を明確にすることによって、行政評価委員会としての意見が言いやすくなると思う。

事務局 民間企業においては、費用に対する売上により、ある程度成果を把握することができるが、行政は、普及啓発事業などを例にとると、成果が抽象的なものが多く、把握しづらい状況にある。

行政評価制度を導入した当初は、新鮮であり、「廃止」「縮小」の事務事業も多かった。各委員からみると、現在の行政評価制度では、そのようなダイナミックな改善や見直しがないところにジレンマを感じる方もいらっしゃると思う。ただ、私たちとしては、現行の行政評価制度を運用する中で、担当者に少しでも改善に向けたヒントに気づいてもらえれば良いと思っている。現在の「事務事業評価表（重点評価）」にも、評価を通じて担当者が気づいた改善内容が記載されているので、ぜひそこを分析・評価していただきたい。また、区側で考えていると、分析・評価のものさしが固定化されているという実態もあるため、区民の方々から見た率直な意見も伺いたいと考えている。

B委員 個人的には、事務事業については「成果指標」がいないものもあると感じている。ただ、このフォーマットでやるなら、現在設定されている「成果指標」とその達成状況では満足できない。事務事業の中身や内容にあった形で、もっと柔軟に作成してもよいのではないか。

また、月次のスケジュールを資料として提出していただきたいと思っている。

事務局 指標の設定方法は様々であり、例えば、「政策—施策—事務事業」という体系があった際に、「政策」では「区民満足度」を、「施策」では「成果指標」を、「事務事業」では「活動指標」を設定して成果を把握している自治体もある。

本区では、現在、すべての事務事業について「成果指標」「活動指標」を設定している状況にあるが、適した指標の設定が困難な事務事業もあることについては、課題として認識しているところである。

分科会長 各委員の意見をまとめると、フレキシブルな考え方のもとに、我々の判断の基準として有能な情報をいただきたいということであると思う。

B委員 行政評価委員会という仕組みは良いものと評価しているが、評価委員会で議論する事務事業の数が少ないと感じる。事務事業を実施している所管課長とのコミュニケーションの場としても非常に良い機会であると考えため、少しでも多く気づきのお手伝いをしたいと考えている。

分科会長 考え方の1つとして、わかりやすい資料を提出していただくことを前提として、たとえば1つの分科会で50事務事業を評価して、改善が必要な事務事業についてのみ提言をするという方法もあるのではないかと。

事務局 現行では、各委員に現場視察も含めて、事務事業の内容を詳しく知っていただき、評価対象事務事業すべてに提言をいただいている。確かに、提言が特にない事務事業に対してご意見をいただくよりは有効な方法であるとも考えるが、やり方については現行のものを原則とさせていただきながら、タイムスケジュールや評価対象事務事業の数については、次年度へ向けた課題として検討させていただきたい。

F委員 10年間実施してきた行政評価委員会の見直しが必要な時期ではないかと感じている。何らかの評価をしなければならないという責務の中で考えると、現状のあり方では不足していると感じる。「事務事業評価表」のフォーマットから事前準備、評価対象事務事業数、評価期間等を含めて見直さなければならないのではないかと。

今まで「できない」と考えていたものを、いかに「できる」方

向に持っていくかを検討していかないと何も変わらないと思う。区側では「できない」と最初から考えているところが大きいと思う。それを「できる」ものさしに変えていく必要があると思う。

分科会長

行政評価委員会のあり方を考える機会を設定することも必要ではないか、ということは第一分科会の会長とも話してきているところである。ぜひ、第2回全体会で第一分科会の各委員の皆さまとも行政評価制度及び行政評価委員会に係る意見交換をしたいと思う。

3 その他

4 閉会